⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 103598

@Int\_Cl.1

識別記号

**庁内整理番号** 

❸公開 昭和63年(1988)5月9日

H 04 R 9/02

102

6733-5D

審査請求 未請求 発明の数 4 (全7頁)

49発明の名称

動電型電気音響変換器

②特 願 昭61-250380

**空出 願 昭61(1986)10月20日** 

砂発 明 者 日 野 正 紀 大阪府寝屋川市日新町2番1号 オンキョー株式会社内

⑪出 願 人 オンキョー株式会社 大阪府寝屋川市日新町2番1号

明 胡 白

1. 発明の名称

動電型電気音響変換器

#### 2. 特許請求の範囲

1.放射状に直流磁束のが倒流するリング状の 磁気空隙(20)を形成している磁気回路(2)と、 該磁気回路(2)の磁路の一部に配置された固定 コイル(1)と、両端が知絡されて閉回路となっ ている可動コイル(5)とを有し、該可動コイル (5)が、磁気回路(2)の前方に振動可能に支 持されている振動板(4)に結合されて前記磁気 空隙(2e)内に保持されており、前記はイル (1)に音声電流を流すことで電磁誘導作用によ り可動コイル(5)に誘導電流を発生せしめ、 誘導電流と前記流磁束中とが頻交して発生する 電磁力により振動板(4)を駆動することを特徴 とする動電型電気査製変換器。

2. 磁気回路(2)が上部プレート(2a)、リング形状をしたマグネット(2d)及び中心にセンターボール(2b)を次設した下部プレート(2c)

からなる外機型磁気回路であって、前記固定コイル(1)がセンターボール(2b)の底部側面に巻回されていることを特徴とする特許額求の範囲第1項記載の動電型電気音器変換器。

3. 磁気回路(2)が上部プレート(2a)、リング形状をしたマグネット(2d)及び中心にセンターボール(2b)を突設した下部プレート(2c)からなる外磁型磁気回路であって、前記固定コイル(1)がリング形状をしたマグネット(2d)の内側面に巻回されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の動電型電気音響変換器。

4. 磁気回路(2)がヨーク(2f)と柱状をしたマグネット(2g)及びセンターボール(2h)からなる内磁型磁気回路であって、前記固定コイル(1)がセンターボール(2h)の下端部及び/又は柱状をしたマグネット(2g)の側面に巻回されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の動電型電気音響変換器。

5. 前記可動コイル (5) が券担休円筒 (5c) からなることを特徴とする特許請求の範囲第1項

記載の動電型動電型電気音響変換器。

- 6. 前記可動コイル(5)が、その静止状態に 於いて磁気空隙(2c)内に位置する内厚部(5d) と振動板(4)に接着する内溶部(5c)とからな る場常体円筒であることを特徴とする特許請求の 範囲第1項記載の動電型電気音響変換器。
- 7. 前記可動コイル(5)が、磁気空隙部(2e)と同一寸法の長さの尊電体円筒(5f)を非導電体材料からなる可動コイルボビン(5g)に接着した構成であることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の動電型電気音響変換器。
- 8. 放射状に直流磁束のが貫流するリング状の 磁気空隙(2e)を形成している磁気回路(2)と、 該磁気回路(2)の磁路の一部に配置された固定 コイル(1)と、多数の場電体リング(5h)を相 互に絶縁して円筒状に集積した可動コイル(5) とを有し、該可動コイル(5)が磁気回路(2) の前方に振動可能に支持された振動板(4)に結 合されて前記磁気空隙(2e)内に保持されており、 前記固定コイル(1)に音声電流を流すことで電

路の一部に配置された固定コイル(1)と、磁気回路(2)の前方に振動可能に支持されている環膜からなる振動板(4a)と、振振動板(4a)のの前方に振動可能に支持されている環動板(4a)を表立した閉回路を形成してコイル(5i)とを有し、核では、1)のに保持してでで、1)に誘導電流と前によりで、1)に誘導電流と前によりで、1)に誘導電流と前により振動板(4a)を駆動することを特徴とする動電型電気音響変換器。

#### 3. 発明の詳細な説明

#### 【産業上の利用分野】

この発明は、電気音響機器の分野における動電 型電気音響変換器の音声電流流入機構の改良に係 り、電気音響変換器の入力端子とポイスコイルと を電気的に接続する錦糸線を無くした動電型電気 音響変換器の構造に関する。

#### [従来の技術]

従来における動電型電気音響変換器の代表的な

磁誘導作用により可動コイルに誘導電流を発生せ しめ、該誘導電流と前記電流磁床のとが頻変して 発生する電磁力により振動板(4)を駆動するこ とを特徴とする動電型電気音響変換器。

10. 直流磁束のが貫流する磁気空隙 (2e') を 形成している磁気回路 (2) と、該磁気回路の磁

構造は、スピーカを例として説明すれば、第12図に示す如く、上部プレート21、中心にセンターボール22を突設した下部プレート23およびリング状マグネット24からなり、放射状に直流磁束が段流するリング状の磁気空隙25を形成している磁気回跳をフレーム26の底部に取付け、振動板27の頂部に結合されたボイスコイルボビン28、該ボイスコイルボビン28の下端部に巻回されたボイスコイル29及び振動板27の頂部背面に接着されたダンパ31とからなる振動系が、振動板外周に形成されたエッジ32とダンパ31とでフレーム26の内部に、前記ボイスコイル29が磁気空隙25中に存在するように保持されている。

ボイスコイル29の巻線鑑部30はボイスコイルボビン28の側面に拾って振動板27前面に引き出され、該振動板27面上にハトメを打ち込み、該ハトメを中継点として一端がスピーカ端子34に接続されている錦糸線33と前記巻線端部30を半田付することにより、スピーカ端子34とボイスコイル29とが電気的に結合される。

# 特開昭63-103598(3)

上記した構造の動電型スピーカのスピーカ端子に音声電流を流すと、該音声電流は錦糸線33を通ってポイスコイル29に流入し、磁気空隙25の直流磁束と鎮交してフレミングの法則に基いて発生する電磁力により振動板を駆動し、音声電流に比例する音波を放射する。

#### 【解決しようとする問題点】

この様な構造を有する従来の動物型電気音響変換器は、ポイスコイルに各声電流を流入させるには錦糸線のごとき振動部分を介して行なわなければならず、この錦糸線は一端が電気音響変換器の入力端子に接続され、他端部が振動板に接続されているため、振動板の動作に伴って風曲や引張りによるストレスが繰り返し作用し、長期使用による疲労のため断線が発生し易く、製品としての信頼性に乏しかった。

更に、上記した錦糸線とポイスコイルの巻線端 部が接続されている中継点は、錦糸線とハトメお よび半田とが一体となって振動板に対して傷った 付加質量として作用し、振動系のローリング振動

#### 〔作 用〕

そして、此の様な構成の動電型電気音響変換器では、固定コイル1と、従来の電気音響変換器ではポイスコイルに相当する可動コイル5とが磁気 回路2によって磁気的に結合されているので、 同定コイル1に音声電流を流すことで電磁誘導作用により可動コイル5に誘導電流が発生し、 核誘導電流と前記直流磁束とが鎮交して、フレミングの 法則に扱いて発生する電磁力により振動板4は振動する。

従って、従来の電気音響変換器のごとく可動コイルを綿系線等で電気音響変換器端子に接続しなくても可動コイル5には音声電流が流れ、振動板に固定された可動コイル5と電気音響変換器の入力端子とを導体線で接続することなく動作する電気音響変換器を得ることができる。

#### [実施例]

以下、本発明の構成をスピーカに応用した場合を実施例1~6について説明すると、第1図は本発明の実施例1の断面を示す図であって、上部プ

によってボイスコイルと磁気空隙とが接触して製品不良となったり、振動系の非直線歪みの原因となったり、成いは振動板に局部的な異常振動が発生して歪や異常音を生じさせる欠点があった。

#### [問題点を解決するための手段]

レート2a、中心にセンターポール2bを突設した下部プレート2cおよびリング状マグネット2dからなり、放射状に直流磁束のが貨流するリング状の磁気空隙2cを形成している磁気回路2をフレーム3の底部に取付け、振動板4、該振動板4の頂部背面に接着された可効コイル5及び振動板4の頂部背面に接着されたダンパ6とからなる振動系が、振動板4外周に形成されたエッジ7とダンパ6とでフレーム3の内部に、前記可動コイル5が磁気空隙2c中に存在するように保持されている。

上記磁気回路2のセンターボール2bには、磁気空隙2cに而した部位より下方に精部を形成して、 当該消部に周定コイル1が巻回され、この固定コイルの巻線端1aは下部プレートに設けた穴から外部に導出されて電気音響変換器の入力端子8に接続される。

可動コイル5は、振動板4の旗部に接着されたコイルボビン5aと、該コイルボビン5aの下端部に 巻回されたコイル導体部5bとからなり、このコイ ル導体部5bは両端が短絡されていてコイル導体部 50のみで独立した閉回路を形成する。

第2図は、本発明の実施例2で、上記固定コイル1が上部プレート2aと下部プレート2cとの間に、リング状マグネット2dの内側面に接して配置されている情点である。

この実施例2は、実施例1と比較してセンターポール2bにコイル巻回用の構部を形成する必要が無く、従って該センターポール2b部分のパーミアンス低下が無くて、マグネットの磁気能率が改善されることが特徴である。

第3図は、本発明の実施例3で、磁気回路2が ヨーク2f、柱状をしたマグネット2g及びセンター ポール2hからなる内磁型磁気回路であって、前記 固定コイル1が柱状をしたマグネット2gと、一部 センターポール2hの下端部側面とにかけて巻回さ れている構成である。

この実施例3は、内磁型磁気回路を使用しているので、可動コイル5内の音声電流発生機構は前記実施例1、実施例2と変り無いが、翻波磁束の減少、磁気回路の小形化等、内磁型磁気回路特有

の長所を備えていることが特徴である。

第4図は、本発明の実施例4で、本実施例は、 振動板4がドーム形状をしたドーム型スピーカへ の応用例で、前記した可動コイル5がアルミニュ ームからなる円筒形状を為し、該アルミニューム 円筒を振動板4の外周部に直接に接着されて振動 系を構成し、磁気空隙2c中に保持せしめるもので ある。尚、本実施例の固定コイル1はセンターポール2hに巻回されている。

この実施例4は、可動コイルの構造が非常に簡単で且つ軽量であって、高音再生用のスピーカに 最適である特徴を有する。

第5図は、本発明の実施例5で上記実施例4の 改良であり、前記したアルミニュームからなる円 簡形状の可動コイル5を、磁気空隙に位置する内 厚部5dと振動板に接着される内薄部5cとからなる 構造としたものである。

この実施例5は、可動コイルの肉厚部5dの部分 の電気抵抗がその他の部分、即ち肉煎部5cより低いので、この部分に音声電流が集中し、スピーカ

『の能率を髙める効果を有する。

第6図は、本発明の実施例6でさらに上記実施例5を改良したものであり、前記したアルミニュームからなる円筒形状の導体の幅を磁気空隙の幅と同一とし、当該アルミニューム製の導環体円筒5fを非導体からなる可動コイルボビン5gを介して振動板に接着した構成である。

この実施例6は、可動コイルに誘導された音声 電流が完全にアルミニューム等電体円筒5f内に集 中して、すべての音声電流が直流磁束と鎖交する ため高能率が得られる特徴を有する。

第7図は、実施例7で、上部プレート2a、中心にセンターポール2bを突設した下部プレート2cおよびリング状マグネット2dからなり、放射状に直流斑束のが貨流するリング状の磁気空隙2cを形成している磁気回路2をフレーム3の底部に取付け、振動板4、該振動板4の原部官面に接着された可動コイル5及び振動板4の原部背面に接着されたダンパ6とからなる振動系が、振動板4外周に形成されたエッジ7とダンパ6とでフレーム3の内部に、

前記可効コイル5が磁気空隙2c中に存在するよう に保持されている。

上記磁気回路2のリング状のマグネット2dの内側面には、固定コイル1が巻回され、この固定コイルの巻線端1aは下部プレートに設けた穴から外部に専出されて電気音響変換器の入力端子8に接続される。

可動コイル5は、複数本の尋電体リング5hを、 個々に絶縁した状態で相互に集債接着して円柱形 とした構造を行し、これら複数本の導電体リング 5hが個々に独立した閉回路を形成する。

本実施例に於ては、振動板4が偏位するにつれて磁気空隙2cから出外れた導電体リングは、固定コイルとの磁気的結合が疎になって誘導電流は減少し、代って磁気空隙2cに入った導電体リングが固定コイルとの磁気的結合が密になって誘導電流が増加するので、誘導電流と直流磁束中との磁束額交数は振動板がどのように大きく変位しても変らない。

従って、駆動力の振幅直線性が極めて優秀な電

## 特開昭63-103598 (5)

気音響変換器を得ることができる。

第8図〜第10図は実施例8とその変型であって、 再びコーンスピーカを例として詳述すれば、前記 した実施例1の固定コイル1が、合成例所により 入力端子8とともに一体成形されたポピン9に巻 回され、その両巻線端1aは、入力端子8に接続さ れて1ユニットとなっているものである。

第8図の実施例は、入力端子8がスピーカ背面に突出するごとくに形成したもので、下部プレート2cに穿設した穴に入力端子部を挿通させ、その外周にマグネット2dを配置することにより、スピーカ組立工程が極めて簡単となる。

第9図の実施例は、スピーカ側面に入力端子8を導出させるための構成で、ポピン9の下端部に入力端子8取付け用の腕部9aを2本、放射状に突出させ、該腕部9aの先端部に入力端子8を取付けて腕部9aに設けた隣に固定コイル1の巻線端1aを挿通して入力端子8に接続してコイルユニットとした構造である。

組み立てに際しては、磁気回路の下部プレート

成樹脂製の薄膜の表面にエッチングを応用したプリント技術によって、長円形、偏平薄膜状のプリントコイル51を形成した振動系を、ヨーク2k、中央マグネット2i及びこれと逆極性の両端マグネット2jからなる磁気回路2の幅広くした磁気空隙2cケ内に伸張保持した僻造である。

固定コイル1は中央マグネット2iの側面に巻回される。

この実施例は、軽量の振動板を全面駆動するため、過度特性と周波数特性が良好である特徴を有し、例えば、ヘッドホンユニットとか、高音専用スピーカとしても使用できる特徴を有する。

以上、本発明による動電型電気音響変換器について代表的と思われる実施例について詳述したが、本発明に開示した、電気音響変換器の入力端子と可動コイルとの電気的接続機構を用いた動電型電気音響変換器は、上記実施例の構造に限定されるものではなく、例えば、振動板の前方に音響負荷を設けたホーン型スピーカ等に於ても、本発明に含う個成型性を具備し、本発明に含う作用、効果

、に予め形成した満24に腕部9aを嵌合させ、前記第 8図の実施例と同様にして和み立てる。

第10図の実施例は、センターポール2bに固定コイル1を設け、第9図の実施例と同じくスピーカ側面に入力端子を導出させるための構成で、ポピン9の下端部に入力端子8a取付け用の腕部9aを2本、放射状に突出させ、該腕部9aの先端部に入力端子8を取付けて腕部9aに設けた構に固定コイル1の巻線端1aを挿通して入力端子8に接続してコイルユニットとした構造である。

和み立てに際しては、構造的な都合上センターポール2bと下部プレート2cとが別部品となるので、磁気回路の下部プレートに予め形成した構に腕部9aを嵌合させ、センターポール2bを下部プレート2cに取り付けてから、前記第8図の実施例と同様にして組み立てる。

第11図は、実施例9で、本発明の構成を振動板の表面に可動コイルを形成し、直接に振動板全面を駆動する方式の電気音響変換器に応用した実施例で、振動板4aは合成樹脂製の薄膜からなり、合

を有する限りにおいて、適宜改変して実施しうる ものである。

### [効果]

以上に述べた本発明に係る動電型電気管管変換 器は従来構造と比較して以下に列記する効果を有 する。

- (1) 可動コイルに流れる音声電流は、磁気回路の磁路の一部に挿入された固定コイルから電磁誘導によって得られるので、従来の電気音響変換器のごとく可動コイルと入力端子とを錦糸線等で電気的に接続しなくても変換器として動作する。従ってスピーカ組立工程において錦糸線と該錦糸線接続に関係する作衆が不要となり、製造価格を低廉とすることができる。
- (2) 上記理由により錦糸線が不要となることで、 従来例に見られた、錦糸線の長期使用による疲労 のため断線による製品としての信頼性の欠如、傷 った付加質値としの錦糸線による振動系のローリ ング振動や非直線歪み、振動板の局部的な異常振 動によって生じる電や異常音の発生、等線糸線の

# 特開昭63-103598 (6)

存在に基因して生じるスピーカの品質を低下させ る変因が全て解説され、スピーカ性能が向上する。

- (3) 変換器の入力インピーダンスが、固定コイルと可動コイルとの巻数比で決まるので、この巻数比を、例えば固定コイルにタップを設けるなどして設定することにより、入力インピーダンスの値を自由に、幅広く選定することができる。又、このことは、可動コイルのインピーダンスがどのような値でもよいので、可動コイルの構造が多様化できる特徴を有する。
- (4) 実施例4, 5, 6においては、可動コイルの構造が従来例と比較して極めて簡単となるので、 郡品代、作業経費が節約でき、スピーカの製造価格を低取とすることができる。
- (5) とくに実施例7においては、振動系が変位 しても磁気空隙中に存在する導電体リングの総数 は変化しないので、誘導電流と直流磁束のとの磁 束鎖交数は振動系がどのように大きく変位しても 変らない。従って駆動力の振幅直線性が極めて優

4 は版動板、5 は可動コイル、6 はダンパ、7 は エッジ、8 は入力端子、9 はポピンである。

特許出願人 オンキョー株式会社

秀で、振幅歪みや電流歪みが発生しない。

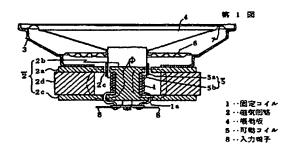
(6) 又、実施例8とその変型に関しては、固定コイルが入力端子とともに合成樹脂のポピンでー体となっているので、スピーカの組立工程に於て一個の部品として収扱うことができ、僅めて容易に組立の自動化を達成することができる。

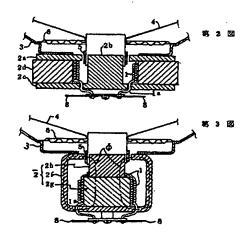
以上に述べた諸効果により、生産性が良好で信頼性に高み、製造価格が低廉で性能の優れた動電型電気音響変換器を生産し得る効果を有するものである。

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明による動電型電気音響変換器の 実施例1の断而図、第2図~第3図はそれぞれ実 施例2~実施例3の変部断面図、第4図~第6図 はそれぞれ実施例4~実施例6の断面図、第7図 は実施例7の断面図、第8図~第10図はそれぞれ 実施例8とその変型2種類の要部断面図、第11図 は本考案による実施例9の断面図、第12図は従来 例の断面図である。

1は固定コイル、2は磁気回路、3はフレーム、





# 特開昭63-103598(7)

